

資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	420,362,000	416,039,107	4,322,893	
	老人福祉事業収入	196,563,000	208,874,441	△ 12,311,441	
	経常経費寄附金収入	300,000	1,414,882	△ 1,114,882	
	受取利息配当金収入	20,000	11,621	8,379	
	その他の収入	8,434,000	8,667,229	△ 233,229	
	事業活動収入計(1)	625,679,000	635,007,280	△ 9,328,280	
	支出				
	人件費支出	478,494,000	464,848,260	13,645,740	
	事業費支出	146,348,000	128,596,392	17,751,608	
施設整備等による収支	事務費支出	71,129,000	67,449,592	3,679,408	
	その他の支出	4,736,000	3,914,640	821,360	
	事業活動支出計(2)	700,707,000	664,808,884	35,898,116	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 75,028,000	△ 29,801,604	△ 45,226,396	
	収入				
	施設整備等補助金収入		4,355,000	△ 4,355,000	
	施設整備等収入計(4)		4,355,000	△ 4,355,000	
	支出				
	固定資産取得支出	6,594,000	3,221,300	3,372,700	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,950,000	4,081,686	△ 131,686	
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	10,544,000	7,302,986	3,241,014	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 10,544,000	△ 2,947,986	△ 7,596,014	
	収入				
	積立資産取崩収入	530,850,000	525,418,161	5,431,839	
	その他の活動収入計(7)	530,850,000	525,418,161	5,431,839	
	支出				
	積立資産支出	526,172,000	525,819,537	352,463	
	その他の活動支出計(8)	526,172,000	525,819,537	352,463	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,678,000	△ 401,376	5,079,376	
	予備費支出(10)	3,000,000	—	3,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 83,894,000	△ 33,150,966	△ 50,743,034	
前期末支払資金残高(12)		282,711,692	282,711,692	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		198,817,692	249,560,726	△ 50,743,034	

事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	416,039,107	427,855,092	△ 11,815,985
	老人福祉事業収益	208,874,441	202,723,018	6,151,423
	経常経費寄附金収益	1,414,882	1,184,000	230,882
	サービス活動収益計(1)	626,328,430	631,762,110	△ 5,433,680
	費用			
	人件費	465,273,225	460,737,702	4,535,523
	事業費	128,596,392	119,491,630	9,104,762
	事務費	67,449,592	63,153,574	4,296,018
	減価償却費	32,816,579	33,324,487	△ 507,908
サービス活動増減の部	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,349,876	△ 10,303,100	△ 46,776
	徴収不能引当金繰入		124,030	△ 124,030
	サービス活動費用計(2)	683,785,912	666,528,323	17,257,589
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 57,457,482	△ 34,766,213	△ 22,691,269
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	11,621	18,410	△ 6,789
	その他のサービス活動外収益	8,667,229	6,568,865	2,098,364
	サービス活動外収益計(4)	8,678,850	6,587,275	2,091,575
	費用			
	その他のサービス活動外費用	3,914,640	4,293,052	△ 378,412
	サービス活動外費用計(5)	3,914,640	4,293,052	△ 378,412
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,764,210	2,294,223	2,469,987
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 52,693,272	△ 32,471,990	△ 20,221,282
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	4,355,000	1,720,000	2,635,000
	その他の特別収益	124,030		124,030
	特別収益計(8)	4,479,030	1,720,000	2,759,030
	費用			
	固定資産売却損・処分損	31,519	4	31,515
	国庫補助金等特別積立金積立額		1,720,000	△ 1,720,000
	特別費用計(9)	31,519	1,720,004	△ 1,688,485
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,447,511	△ 4	4,447,515
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 48,245,761	△ 32,471,994	△ 15,773,767
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	191,616,850	224,088,844	△ 32,471,994
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	143,371,089	191,616,850	△ 48,245,761
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	4,313		4,313
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	143,366,776	191,616,850	△ 48,250,074

貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	288, 204, 433	310, 810, 676	△ 22, 606, 243	流動負債	59, 614, 756	49, 102, 141	10, 512, 615
現金預金	212, 970, 095	228, 033, 514	△ 15, 063, 419	事業未払金	13, 168, 743	11, 635, 264	1, 533, 479
事業未収金	67, 539, 297	77, 225, 650	△ 9, 686, 353	その他の未払金	253, 792	7, 844, 144	△ 7, 590, 352
未収金	456, 465	2, 441, 520	△ 1, 985, 055	1年以内返済予定リース債務	4, 012, 386	3, 948, 366	64, 020
未収補助金	6, 169, 000	1, 835, 300	4, 333, 700	未払費用	13, 049, 384	5, 108, 080	7, 941, 304
立替金	1, 069, 576	583, 141	486, 435	預り金	1, 332, 292	0	1, 332, 292
前払費用	0	815, 581	△ 815, 581	職員預り金	10, 839, 496	3, 635, 526	7, 203, 970
徴収不能引当金	0	△ 124, 030	124, 030	賞与引当金	16, 958, 663	16, 930, 761	27, 902
固定資産	949, 295, 716	979, 029, 891	△ 29, 734, 175	固定負債	53, 990, 444	58, 247, 840	△ 4, 257, 396
基本財産	130, 680, 330	144, 209, 638	△ 13, 529, 308	リース債務	3, 240, 564	7, 386, 270	△ 4, 145, 706
土地	31, 433, 100	31, 433, 100	0	退職給付引当金	50, 749, 880	50, 861, 570	△ 111, 690
建物	99, 247, 230	112, 776, 538	△ 13, 529, 308	負債の部合計	113, 605, 200	107, 349, 981	6, 255, 219
その他の固定資産	818, 615, 386	834, 820, 253	△ 16, 204, 867	純資産の部			
建物	46, 486, 156	52, 657, 289	△ 6, 171, 133	基本金	197, 693, 805	197, 693, 805	0
構築物	191, 699	314, 102	△ 122, 403	第1号基本金	197, 693, 805	197, 693, 805	0
車輛運搬具	2	2	0	国庫補助金等特別積立金	91, 424, 494	101, 774, 370	△ 10, 349, 876
器具及び備品	17, 002, 630	21, 155, 369	△ 4, 152, 739	その他の積立金	691, 409, 874	691, 405, 561	4, 313
有形リース資産	7, 311, 747	11, 259, 498	△ 3, 947, 751	人件費積立金	131, 001, 191	131, 000, 000	1, 191
ソフトウェア	5, 463, 398	7, 166, 862	△ 1, 703, 464	施設整備等積立金	560, 408, 683	560, 405, 561	3, 122
退職給付引当資産	50, 749, 880	50, 861, 570	△ 111, 690	次期繰越活動増減差額	143, 366, 776	191, 616, 850	△ 48, 250, 074
措置施設繰越特定資産	171, 000, 000	171, 000, 000	0	(うち当期活動増減差額)	△ 48, 245, 761	△ 32, 471, 994	△ 15, 773, 767
人件費積立資産	100, 001, 191	100, 000, 000	1, 191				
施設整備等積立資産	420, 408, 683	420, 405, 561	3, 122	純資産の部合計	1, 123, 894, 949	1, 182, 490, 586	△ 58, 595, 637
資産の部合計	1, 237, 500, 149	1, 289, 840, 567	△ 52, 340, 418	負債及び純資産の部合計	1, 237, 500, 149	1, 289, 840, 567	△ 52, 340, 418

財 産 目 録
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金 現金		—		—	—	212,970,095
	現金手許有高 本部拠点	—	運転資金として	—	—	660
	現金手許有高 養護拠点	—	〃	—	—	141,264
	現金手許有高 特養拠点	—	〃	—	—	8,090
小 計						150,014
普通預金	千葉銀行館山支店 本部拠点	—	運転資金として	—	—	2,301,300
	千葉銀行館山支店 養護拠点	—	〃	—	—	25,054,553
	千葉銀行館山支店 特定拠点	—	〃	—	—	3,503
	千葉銀行館山支店 訪問拠点	—	〃	—	—	10,817
	千葉銀行館山支店 特養拠点	—	〃	—	—	42,279,375
	京葉銀行館山支店 特養拠点	—	〃	—	—	1,170,533
	小 計					70,820,081
定期預金	千葉銀行館山支店 本部拠点	—	運転資金として	—	—	22,000,000
	千葉銀行館山支店 養護拠点	—	〃	—	—	20,000,000
	京葉銀行館山支店 特養拠点	—	〃	—	—	100,000,000
	小 計					142,000,000
事業未収金		—	介護報酬2月～3月 措置費他	—	—	67,539,297
未収金		—	職員給食代 3月他	—	—	456,465
未収補助金		—	千葉県法外援護金	—	—	6,169,000
立替金		—	利用者立替金	—	—	1,069,576
流 動 資 産 合 計						288,204,433
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地 建物	養護拠点 館山市湊373	1984年度	第1種社会福祉事業である、養護老人ホーム等に使用している。	31,433,100	—	31,433,100
		—		939,122,967	839,875,737	99,247,230
	養護拠点 館山市湊373	1984年度	第1種社会福祉事業である、養護老人ホーム等に使用している。	389,604,773	354,415,601	35,189,172
	特養拠点 館山市湊373	1975年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	549,518,194	485,460,136	64,058,058
基 本 財 産 合 計						130,680,330
(2) その他の固定資産						
建物		—		115,157,838	68,671,682	46,486,156
建物	養護拠点 館山市湊373	2002年度	第1種社会福祉事業である、養護老人ホーム等に使用している。	38,559,491	26,479,295	12,080,196
	特養拠点 館山市湊373	2001年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	45,942,506	29,519,096	16,423,410
	小 計					28,503,606
建物附属設備	養護拠点 館山市湊373	2015年度	第1種社会福祉事業である、養護老人ホーム等に使用している。	23,149,581	8,872,804	14,276,777
	特養拠点 館山市湊373	2015年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	7,506,260	3,800,487	3,705,773
	小 計					17,982,550
構築物		—	護岸造成、門扉等	17,549,575	17,357,876	191,699
車輛運搬具	タント、ハイエース	—	入所者送迎用	5,460,000	5,459,998	2
器具及び備品	各居室	—	電動ベッド、エアコン等	190,561,583	173,558,953	17,002,630
有形リース資産	各居室	—	エアコン、マットレス等	31,994,412	24,682,665	7,311,747
ソフトウェア	各部署	—	事務処理（会計、入所者管理、介護保険等）	9,553,620	4,090,222	5,463,398
退職給付引当資産	公益社団法人 千葉県社会福祉事業共助会	—	職員退職掛金積立金	—	—	50,749,880
措置施設繰越特定資産	養護拠点 定期預金 千葉銀行館山支店	—	人件費及び施設整備資金として積み立てている定期預金	—	—	171,000,000
人件費積立資産	特養拠点 定期預金 千葉銀行館山支店	—	人件費として積み立てている定期預金	—	—	100,001,191
施設整備等積立資産	特養拠点 定期預金 千葉銀行館山支店	—	施設整備資金として積み立てている定期預金	—	—	120,408,683
	特養拠点	—	施設整備資金として運用している	—	—	
	有価証券 千葉銀行館山支店	—	有価証券	—	—	300,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計						818,615,386
固 定 資 産 合 計						949,295,716
資 産 合 計						1,237,500,149
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	食材費、燃料費 3月分 他	—		—	—	13,168,743
その他の未払金	ソフトウェア購入代 他	—		—	—	253,792
1年以内返済予定リース債務	エアコン工事、マットレス	—		—	—	4,012,386
未払費用	給料手当、非常勤給与3月 他	—		—	—	13,049,384
預り金	養護預り分他	—		—	—	1,332,292
職員預り金	社会保険料、源泉税 他	—		—	—	10,839,496
賞与引当金	6月賞与分の当期費用分	—		—	—	16,958,663
流 動 負 債 合 計						59,614,756
2 固定負債						
リース債務	エアコン工事、マットレス	—		—	—	3,240,564
退職給付引当金	公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会	—		—	—	50,749,880
固 定 負 債 合 計						53,990,444
負 債 合 計						113,605,200
差 引 純 資 産						1,123,894,949

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品、構築物、車両運搬具、ソフトウェア 定額法による。

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転買いファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職金のうち施設掛金累計額を計上している。

- ・賞与引当金

職員の賞与に支給するため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人 福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

また、千葉県社会福祉事業共助会の定める支給方法によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 社会福祉事業における計算書類、拠点区分別内訳表

（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容と計算書類

（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

ア．法人本部拠点（社会福祉事業）

1 本部

イ．養護老人ホーム拠点（社会福祉事業）

1 措置施設

2 特定施設

3 訪問介護

ウ．特別養護老人ホーム（社会福祉事業）

1 介護老人福祉施設

2 短期入所生活介護

3 通所介護

4 居宅介護支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,433,100	0	0	31,433,100
建物	112,776,538	0	13,529,308	99,247,230
合 計	144,209,638	0	13,529,308	130,680,330

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	939,122,967	839,875,737	99,247,230
小 計	939,122,967	839,875,737	99,247,230
その他の固定資産			
建物	84,501,997	55,998,391	28,503,606
建物附属設備	30,655,841	12,673,291	17,982,550
構築物	17,549,575	17,357,876	191,699
車輛運搬具	5,460,000	5,459,998	2
器具及び備品	190,561,583	173,558,953	17,002,630
有形リース資産	31,994,412	24,682,665	7,311,747
小 計	360,723,408	289,731,174	70,992,234
合 計	1,299,846,375	1,129,606,911	170,239,464

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	67,539,297	0	67,539,297
未収金	456,465	0	456,465
未収補助金	6,169,000	0	6,169,000
合 計	74,164,762	0	74,164,762

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項
該当なし